

令和 7 年度

事業計画
資金収支予算

社会福祉法人小郡市社会福祉協議会

—目次—

小郡市社会福祉協議会組織体制	P 1
I. はじめに	P 2 ~ P 4
1 基本方針	P 5
II. 事業計画	P 6 ~ P 14
III. 資金収支予算	
1 小郡市社会福祉協議会会計区分表	P 15
2 収支予算総括表	P 16 ~ P 17
3 資金収支予算合計表	P 18
4 法人会計資金収支予算書	P 19
5 社会福祉事業区分資金収支予算内訳表	P 20
6 拠点区分資金収支予算書	
(1) 法人本部拠点区分	P 21 ~ P 22
(2) 自立相談支援事業拠点区分	P 23
7 拠点区分資金収支予算内訳表	
(1) 法人本部拠点区分	P 24 ~ P 25
8 サービス区分資金収支予算内訳表	
(1) 法人運営事業サービス区分	P 26 ~ P 27
(2) 共同募金配分金事業サービス区分	P 28
(3) 地域福祉ネットワーク事業サービス区分	P 29
(4) 貸付事業サービス区分	P 30
(5) 権利擁護事業サービス区分	P 31

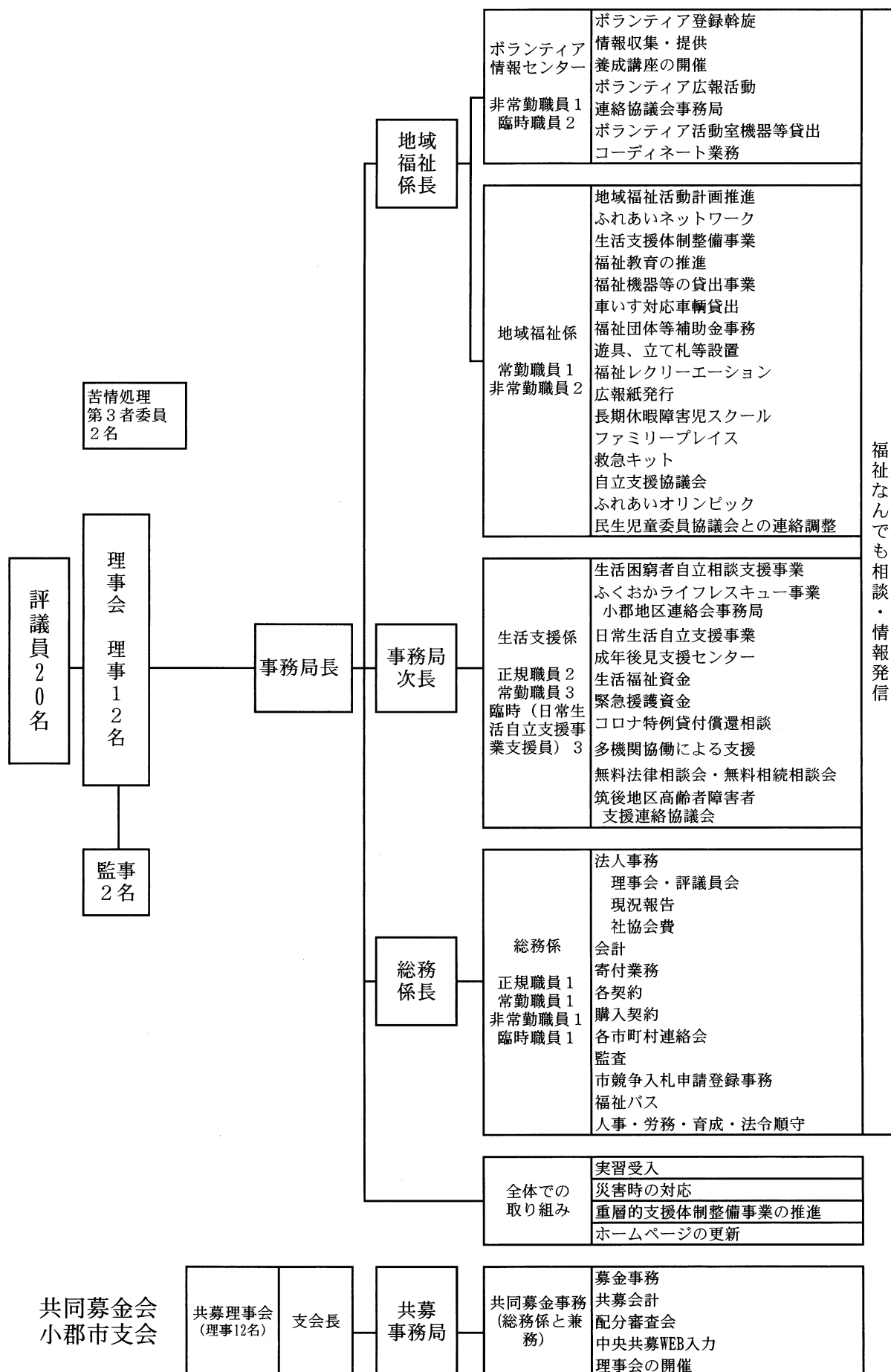
令和 7 年度

事業計画

社会福祉法人

小郡市社会福祉協議会

令和7年度小郡市社会福祉協議会組織体制



I はじめに

市町村社会福祉協議会を取り巻く状況

社会福祉協議会は、1949（昭和24）年11月にGHQ総司令部公衆衛生福祉部が示した「昭和25年度における厚生施策の主要目標」に基づき、日本社会事業協会、全日本民生委員連盟、同胞援護会が統合し、社会福祉事業の公私関係者による協議体として、「社会福祉の課題の調査、協議、対策と実践により社会福祉の増進を積極的に推進する民間の組織とすることを謳った「社会福祉協議会組織の基本要項」が3団体により承認されました。

基本要項の中には、市町村単位での社会福祉協議会の設置も盛り込まれていましたが、実際には共同募金推進のための組織化であり、一部には「看板社協」「行事社協」と揶揄されたこともありました。そのような中、1962（昭和37年）に新しい「社会福祉協議会基本要項」が策定され、狭義の社会福祉事業ではなく広義の福祉にかける状態を対象とし「地域の福祉課題解決のために住民の意志を十分に反映した住民主体の原則」を掲げました。

しかしながら、1966（昭和41）年行政管理庁の勧告、翌年の再勧告により市町村社協は補助金と委託金に依存せざるを得なくなり、公費補助などの割合が高くなったことで、業務が民間的な弾力性を失い始めました。

1992（平成4）年4月には、在宅福祉サービスの担い手の役割、市町村社会福祉協議会の完全法制化などの状況変化を踏まえ「新・社会福祉協議会基本要項」が策定され、その後約30年の間に社会・経済は大きく変化するとともに、社会保障、社会福祉の諸制度改革が行われました。

市町村社会福祉協議会は、この約30年間職員数や予算規模が急拡大し2000年以降の地域福祉の政策化・施策化の進展により社協が果たす役割はますます広がっています。さらに、2020（令和2）年3月から約2年半にわたるコロナ特例貸付を通じて、社協はセーフティネット機能を発揮すると同時に、これまで潜在化していた地域生活課題に直面しています。

このような状況を踏まえ、全社協・地域福祉推進委員会では、「社協・基本要項2025」を策定することになりました。この背景には、本格的な「少子高齢化・人口減少時代」という課題があります。

2040年には単身世帯が1,994万世帯（39.3%）になる見込みで高齢者の単身世帯の割合も増加していくなかで、家族がいない、疎遠であったり関係が悪い

など家族や親族に頼れない高齢者の増加も予測され、単身化が進行し孤独・孤立の問題が広がると考えられています。

また、多くの地域で自治会・町内会の加入率が低下し、地縁を基盤として組織される自治会組織についても担い手不足が課題になっています。

更に、価値観やライフスタイルの変化の中で個人主義が強まり、地域とのつながりを求めない人が増えていますが、興味や関心を共有するゆるやかなグループやオンライン上でのつながり、当事者性に基づく連帯などが存在感を発揮しており、コミュニティのあり方は大きく変化していると言えます。

こうした社会の変化に対応しながら、個人が自分の意思により、参加したいと思えるような多様なコミュニティづくりに取り組んでいく必要があり、具体的な取り組みとして、地域生活課題を持つ住民（当事者）を中心に置き、課題解決や生活支援を進めることを目的としたコミュニティ（福祉コミュニティ）づくりとともに、住民や地域の関係者の「やりたい、役に立ちたい」という声を受け止め、活動を支援するなど、誰もが活動に参加できるような環境整備と活動推進を図ることが重要です。

このような中、社会保障の動向は、2023（令和5）年12月に決定された「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋について」では、少子化対策の抜本的な強化により少子化を反転させることが必要であるとし、能力に応じて全世代が支え合う全世代型社会保障を構築することを目標に掲げています。また、改革工程における今後の取り組みとして地域共生社会の実現を挙げ、「高齢者福祉、障害福祉、児童福祉、生活困窮者支援などの制度・分野の枠や、『支える側』、『支えられる側』という従来の関係を超えて、外国人も含め、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らせる包摂的な社会の実現が必要である。」としています。

社会福祉分野においては平成27年度に開始された生活困窮者自立支援制度（困窮者支援を通じた地域づくり）、介護保険制度における生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーターの配置等）、2017（平成29）年からの成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関の設置等の権利擁護支援体制の整備、2020（令和2）年社会福祉法改正による重層的支援体制整備事業の創設など、地域福祉の施策化が進み、居住支援や自殺防止対策、孤独・孤立対策、地域交通、食品アクセス（買い物難民）など、様々な社会的課題の解決における重要な担い手として社協への期待が高まっている一方で、全国の社会福祉協議会が置かれている状況はさまざまであり、各社会福祉協議会が地域の目指すべき姿と、それに向けた自らの役割を示しながら、地域の実情に応じた特色ある事業・活動を展開していく必要があります。

しかし、地域福祉の施策化に伴って、社協への委託・補助による事業実施が増加す

るなかにおいて、社協としてめざす地域の姿や社協本来の役割が十分認識されないまま、行政の指示のもとにこれらの事業を実施することに追われ、協議体や運動体としての取り組みが置き去りになってしまうことが懸念されます。

こうしたなか、社会福祉協議会はこれまで以上に自治体とのコミュニケーションを深め、パートナーとして連携・協働していくことが求められています。

参考文献：山本主税・川上富雄編集／地域福祉新時代の社会福祉協議会
全社協／社会福祉協議会基本要項２０２５年（案）

1. 基本方針

私たち小郡市社会福祉協議会職員は、全国社会福祉協議会が平成23年5月に策定した「社協職員行動原則」に基づき、以下の項目を職員間で共有し職務に専念します。

【尊厳の尊重と自立支援】

私たちは、人々の尊厳と自己決定を尊重し、その人が抱える福祉問題を解決し、住み慣れた地域でその人らしく暮らすことができるよう最善を尽くします。

【福祉コミュニティづくり】

私たちは、住民が身近な地域における福祉について関心をもち、福祉活動に参加する住民主体による福祉コミュニティづくりをめざします。

【住民参加と連携・協働】

私たちは、住民参加と地域の連携・協働により業務を行うことを心がけ、地域に根ざした先駆的な取り組みを応援し、地域福祉を推進する実践や活動を広げます。

【地域福祉の基盤づくり】

私たちは、福祉課題を地域全体の問題として捉え、新たな事業や活動の開発、提言活動や計画づくりの取り組みに積極的に関わり、地域福祉の基盤づくりの役割を担います。

【自己研鑽、チームワーク、チャレンジ精神】

私たちは、自己研鑽を重ね、職員同士のチームワークと部署間の連携をすすめ、チャレンジ精神をもって業務を遂行します。

【法令遵守、説明責任】

私たちは、法令を遵守し、自らの組織や事業に関する説明責任を果たし、信頼され開かれた社協づくりをすすめます。

Ⅱ 事業計画

【法人運営部門】

社会福祉法人制度改革に伴うガバナンスの強化、災害対応や不祥事防止等のためのリスク管理、人材確保・育成・定着を進めるための人事・労務管理、法人としての経営管理の重要性が増しており、従来の庶務・経理といった意味での総務部門ではなく、事業全体の管理や総合的かつ計画的な事業執行を行うための マネジメント部門としての「法人経営部門」が求められています。

しかしながら、これらの業務にあたっては、それぞれの専門知識等が必要になるため、必要な人材を確保し、弁護士や公認会計士、税理士等の必要な専門家の支援を受けることが重要になっています。

また、法令に基づく情報公開を確実に行之、現況報告書への地域における公益的な取組の記載等を含め、社会福祉法人として説明責任があります。

そのため、積極的な広報活動、ホームページ等を活用した情報発信に努めるとともに、個人情報の取扱いに十分に留意します。

上記を踏まえ、法人運営部門においては、主に総務係が担当します。

(1) 理事会、評議員会等の運営

業務執行の決定機関である理事会や重要事項の議決機関である評議員会の開催及び、監事による監査を定款に沿って実施し、事業の適正な運営、組織の体制整備に努めます。

- ①理事会 事業計画報告・予算決算時など定款に沿って開催
- ②評議員会 理事監事の選任解任、事業計画報告・予算決算の決議など定款に沿って開催
- ③監事監査 中間監査2回さらに決算監査を実施
- ④評議員選任・解任委員会

(2) 会計管理・財務管理

- ①社会福祉法、社会福祉法人会計基準、社会福祉協議会モデル経理規程等の会計に関する法令等に基づき適正に計算書類を作成し公表します。
- ②内部けん制体制を構築し複数によるチェック機能の充実を図り、日常の経理事務を適切に行い、不祥事を防止します。

(3) 自主財源の確保

- ①赤い羽根共同募金活動の推進
- ②寄付金・寄付物品の受入れ
- ③賛助会費の推進
- ④戸別会費の推進
- ⑤国庫補助・受託事業・財団助成等の情報収集を行い財源確保に努めます

(4) 職員の資質能力の向上 研修・能力開発等の計画的な人材育成

①外部の各種研修・講習会へ積極的に参加を行います。

②職員自主研修の実施

③各種研修・講習会への参加を行い、福祉施策やニーズの変化に対応できるように職員の資質向上に努めます。

④職員一体となった対応力の向上のため係間の情報を共有し学習会の開催や事例検討を行います。

⑤コンプライアンスの徹底

(5) 労働法制に基づいた労務管理

(6) 所轄庁への届出や対外的な法的対応を行う法務に関する業務

(7) 関係機関との連携

関係機関の主催する各種委員会や会議等へ役職員を派遣し、連携強化を図ります。

【地域福祉活動部門】

地域住民や地域のあらゆる団体・組織と協働して地域生活課題を把握し、その解決や地域づくりに向けた取り組みを計画的・総合的に推進するとともに、福祉教育・ボランティア活動を通じた地域住民の主体形成、地域の組織・関係者の協働を図ります。

ボランティア情報センターは、「誰もがボランティア活動できる小郡市」を目指し、地域の支えあう関係やつながりの再構築をもとに、あらゆる人の社会参加の支援と協働し、地域生活課題に取り組みます。

1. 地域福祉活動事業

(1) 小地域福祉活動「ふれあいネットワーク」活動の推進

地域共生社会の実現に向けた事業の推進のため、各行政区のふれあいネットワーク活動において、地域住民が孤立、孤独にならないような自治会活動の仕組みを支援します。

① 組織的推進体制の強化

市ふれあいネットワーク推進委員会を開催し、各校区の推進体制の構築を整備するために健康福祉部会や行政区推進委員会の会議及び校区民生委員児童委員協議会会議などに参加し、情報交換や意見交換を行い地域の実情に合った支援を行います。

② 各区ふれあいネットワーク推進

○地域の見守り活動を自治会活動と一体的に取り組むことによって、日々のつながりの中でより多くの住民が気軽に見守り活動に参加できる体制をつくり、地域の実情に合った活動をしていただけるよう推進します。

○各区ふれあいネットワーク活動充実のための助成を行います。

○おごおりレク健康隊の協力を得て、サロンの活性化を図ります。

また、レクリエーション用品の貸出しや職員派遣を行います。

- 一人暮らし高齢者などへの救急情報キットの新規配布や既配布の情報更新などについては、民生委員児童委員協議会と連携協力し合いながらすすめます。
- 「見守り活動の手引き」を活用し地域の見守り活動の推進に努めます。
- 福祉サービスや認知症の理解、予防などに関する情報提供を行います。

③研修会の開催

市民主体のふれあいネットワークを推進するため、ふれあいネットワーク関係者を対象とした全体研修会や新任区長などへの研修会を開催します。

2. 福祉教育事業

(1) 児童・生徒の福祉教育の支援

①福祉教育教材「ともに生きる」の配布

市内各小学校・特別支援学校の4年生を対象に、福祉教育教材「ともに生きる」の配布を行います。

②福祉教育協力校の活動助成

児童生徒が福祉への理解と関心をより高めるため、小中学校などの福祉教育活動などに助成を行います。

③総合学習への対応

小中学校で行われている人権や福祉の教育の取り組みに対して、体験学習の指導及び講師の紹介、備品の貸出しなどを行います。なお、講師派遣の際は、講師がスムーズな学習指導を行えるよう、学校と事前の打ち合わせを行い、連携を図ります。

(2) 福祉用具教材の貸出しなどの福祉体験学習支援

体験学習のための用具教材の貸出し、また介護体験などの体験指導、介護予防教材の貸出しなどを行い、障がいや高齢者に対する理解を図ります。また、必要に応じて貸出し教材の充実を図ります。

(3) 広報活動

多くの市民に読んでもらえる広報紙づくりや、ホームページの随時更新による最新の情報を提供するなど事業・活動とともに福祉活動や福祉サービスの情報などを広報提供します。

- ①年4回「小郡市社会福祉協議会だより」を発行
- ②ホームページを活用した情報提供
- ③その他の情報伝達媒体を活用した広報活動
- ④個人情報に配慮した取材記事掲載

3. 生活支援体制整備事業の実施

介護保険の地域支援事業の「生活支援体制整備事業」を一部受託し、重層的支援体制整備事業の「地域づくりに向けた支援」を推進するため生活支援コーディネーターを市・市社協に配置し、高齢者の方々が住み慣れた地域で生きがいを持って生活を継続していくための介護予防啓発活動や支え合いの地域づくりを推進していきます。

また居場所づくりに取組む団体と連携し孤立しがちな高齢者世帯の支援に取り組み「人と人をつなぐ」コーディネートを行います。

(1) 「人と人をつなぐ」情報の収集と提供

住民が孤立することなく生きがいを持って生活を送れるように、相談窓口や居場所づくりに取り組んでいる団体の活動を集約した冊子「ささえ愛おごおり生活ガイド帳」を作成しました。引き続き情報収集及び更新を行い情報提供をしていきます。

(2) 「人と人をつなぐ」人材の養成

地域で孤立している人・孤独な人に気づき、つながり、つなげ見守る人材を育成する講座を開催します。

(3) 「人と人をつなぐ」方々の輪を広げる

地域住民や関係機関との交流を行い、ネットワークづくりを進めます。

4. 福祉団体活動支援

老人クラブ連合会、身体障害者福祉協会、母子寡婦福祉会や民生委員児童委員協議会などの福祉団体に助成をして活動を支援します。また、福祉団体からの人的な支援依頼に対し協力などを行います。

公募によって共同募金の配分を行い、多様化する地域課題に対応します。

5. 機材等の貸出

車いす・ペタンク・他レクリエーション道具等

6. ボランティア情報センター事業

(1) ボランティアに関する情報収集と情報提供

- ①ボランティア情報センターのホームページを活用し、市民に広く情報発信を行います。
- ②ボランティアに関する行政各課（生涯学習課・コミュニティ推進課など）とボランティアに関する情報を共有して連携を図ります。
- ③福祉サービス事業所や校区コミュニティセンターなどとのつながりを深め、ボランティアニーズの把握に努めるとともに、情報収集を進めます。
- ④ボランティア活動に関わる研修会に積極的に参加し、様々な情報収集に努めます。
- ⑤他市町村ボランティアセンター職員との交流、学習会の開催に努めます。

(2) ボランティア相談・登録斡旋

ボランティアニーズの把握と活動希望者の登録及び情報提供を行い、活動に結びつける調整を行います。

また、地域での集まりやふれあいサロン、施設などでの行事やイベントにおけるボランティアの要望要請を受け、登録ボランティア（レク健康隊や演芸ボランティアなど）派遣コーディネートを行います。

(3) ボランティア養成講座の開催

ボランティア活動のきっかけづくりになるような入門講座を開催します。また、ボランティア団体の人材育成など活動の支援につながる講座を実施します。

(4) ボランティア連絡協議会の運営支援

事務局を担当し、協議会事業に協力支援するとともに、役員会・理事会の開催、研修会の実施、機関紙の発行などを行います。

(5) ボランティア活動支援

- ①福祉ボランティア団体活動などの支援の助成
- ②ボランティア活動保険の手続き
- ③活動の場の確保や活動支援機器などの利用提供
- ④助成制度の情報提供や申請支援
- ⑤小中学校などでの講師派遣調整

(6) 災害ボランティアセンター

被災地災害ボランティアセンターへボランティア派遣、保険加入などの支援活動を行います。

7. 地域福祉計画と地域福祉活動計画の推進

令和7年3月に地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定しました。多様化・複雑化する地域福祉を取り巻く情勢の変化を踏まえて、市民をはじめ地域の多様な人・団体・機関が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、市民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現に向け、小郡市における地域福祉を推進していきます。

【相談支援・権利擁護部門】

相談支援・権利擁護部門は、「断らない」相談を念頭に、地域住民の地域生活課題を受け止め、継続的に支援する部門です。

窓口での対応だけではなく、支援が必要であるにもかかわらず届いていない人に対して情報と支援を届けることも必要となります。

また、支援にあたっては既存の制度やサービスにつなぐだけではなく、地域住民によるボランティアを含めたあらゆる社会資源の協力が必要となります。

また、誰もが権利を侵害されることなく、自分の意思に基づいてその人らしい生活を送ることができるよう、日常生活自立支援事業や成年後見支援センター事業により権利擁護支援を行います。

1. 生活困窮者自立支援事業

自立相談支援事業

生活困窮者の多くは、複合的に課題を抱えています。面談や訪問によって相談者と共に課題を把握・分析し、支援計画を立て継続的に支援を行うことによって困窮状態から早期に脱却することを目指します。

下記法定事業と一体的な事業を進めます。

法定事業名	実施主体	一体的な事業の実施
自立相談支援事業	小郡市社会福祉協議会	
住居確保給付金		
家計改善支援事業 就労準備支援事業	グリーンコープふくおか	
一時生活支援事業	小郡市社会福祉協議会	

2. ふくおかライフレスキュー事業

(1) ふくおかライフレスキュー事業

社会福祉法第2条に規定された「地域における公益的な取組み」として、制度に対応できない様々な課題対応のために、社会福祉法人が施設種別の枠を超えて連携し、生計困難者等に対する相談・支援を行い、他機関・団体と連携し適切な制度に結びつけるほか、必要に応じて、現物支給による経済的援助を行います。

(2) ふくおかライフレスキュー事業小郡地区連絡会による公益的事業の取組み

各法人が連携することにより、単独ではできないライフレスキュー事業以外の地域における公益的な活動を検討します。

3. 資金貸付事業

(1) 生活福祉資金貸付事業

福岡県社会福祉協議会が実施している貸付制度の窓口業務を行い、低所得世帯・障がい者世帯、また失業等によって生活の維持が困難となった世帯に対し、必要に応じた資金貸付を行い、該当世帯の自立生活を支援します。

(2) 緊急援護資金貸付事業

生活保護費や年金、給付金など受給までのつなぎ資金として、緊急時に対応でき小口資金の貸付を行います。

4. コロナ特例貸付借受人世帯への相談支援

- (1) 借受人に対する各種償還、償還免除、償還猶予手続き等の支援
- (2) 償還免除者や償還滞納者世帯の生活状況の把握
- (3) 生活の困りごとに関する相談支援
- (4) チラシなどを作成し戸別訪問を引き続き行います

5. 専門家による無料相談

- (1) 弁護士による無料法律相談（第2・4木曜日 13時～16時）
- (2) 行政書士による相続等無料相談会（第3木曜日 13時30分～16時30分）

6. 日常生活自立支援事業

認知症高齢者や知的障がい・精神障がいのある人で、判断能力が十分でない人に対し、福祉サービスの利用手続きの援助や代行、福祉サービス利用料金の支払い代行、日常生活の金銭管理などを行い、判断能力が著しく低下している利用者には、成年後見制度利用を検討し成年後見支援センターと連携支援を行います。

7. 小郡市成年後見支援センターの運営

成年後見制度の利用促進を担う中核機関の設置が各市町村で進められる中、令和6年度より成年後見支援センターを開設。

権利擁護推進のためには、司法を含めた地域関係者のネットワークと行政との連携が必要になる為、体制整備を進めていきます。

センター業務は主に下記のとおりです。

- (1) 成年後見制度の周知啓発：講座の開催・広報啓発活動
- (2) 成年後見制度に関する相談
- (3) 成年後見制度利用支援
- (4) 権利擁護にかかわる地域連携ネットワークの開催

【生活支援部門】

1. 車いす貸出

歩行が困難で一時的に車いすを必要とされる方に貸し出しを行います。

2. 障がい児長期休暇スクール事業

市福祉課・サポネットおごおり・こぐま福祉会との連携により、障がいのある小中高校生の春・夏休みの長期休暇中に遊びと体験の場の提供、障がい児同士やボランティアとの交流、保護者の支援及びボランティアの育成を目的としてスクールを開催します。

3. ファミリープレイス

障がいのある方が高校卒業後、休日の居場所に関するニーズに対応するため、当事者だけの居場所だけではなく、家族間の交流の場として家でも職場でもない集える場「ファミリープレイス」を令和6年度より開設しました。

4. 環境整備の推進

行政区の状況に応じてベンチなどの設置及び補修を行います。

5. 福祉バス「さちかぜ号」の運行

ふれあいネットワークや福祉団体・ボランティア団体などが実施する研修やボランティア活動などが円滑に実施できるよう福祉バスを運行します。

【部門間での取り組み】

1. 重層的支援体制整備事業の推進

重層的支援体制整備事業実施に向け、各機関で実施している「相談支援事業」「参加支援事業」「地域づくりにむけた支援事業」の3つの事業について、それぞれが連携し、社会参加メニューの充実、地域資源の開拓、地域の支えあいを推進します。

1. 相談支援	社協事業	生活困窮・福祉なんでも相談
	他事業所事業	地域包括支援センター・相談支援事業所 利用者支援事業
2. 参加支援	属性を超えて交流できる場や居場所を提供し社会とのつながりを回復する支援を行う	
3. 地域づくりに向けた支援	社協事業	生活支援体制整備事業 (生活支援コーディネーター配置) ふれあいネットワーク
	他事業所事業	地域活動支援センター
多機関協働による支援 支援プランの作成		課題が複雑化・複合化し支援関係機関間で役割分担の整理が必要な事例は、多機関協働事業につなぎ、支援プランをもとに各種機関と連携を図りながら支援を行う

2. ソーシャルワーク実習への対応

ソーシャルワーク実習受入体制強化のため、社会福祉士実習指導者講習の受講。

また、実習受け入れにより実習生の学びのみならず、担当者をはじめ職員の知識、技術の向上、改善につなげていきます。

3. 災害に対する対応

災害が頻発化・大規模化するなか、災害発生時には災害ボランティアセンターや地域ささえあいセンター（仮設住宅等における見守りや相談支援、コミュニティの再生支援）を開設し、住民や地域の関係者、外部からの支援者と共に被災者の生活支援、復興支援を行います。

災害被害が広域の場合、ボランティアのみならず支援者・支援団体も分散し人手不足となります。被災者支援に支障が出ないように、日常から、人と人、人と物、人と組織、組織と組織を紡ぐ役割を意識し業務にあたります。

また、激甚災害時には被災地社会福祉協議会へ職員派遣調整を行います。

令和 7 年度

資金収支予算

社会福祉法人

小郡市社会福祉協議会

1. 小郡市社会福祉協議会会計区分表

事業 区分	拠点区分	サービス区分	明 細	
法人 会 計	【社会福祉事業】	法人運営事業	法人運営	
			福祉バス事業	
		共同募金配分金事業	高齢者福祉活動事業	
			障害児者福祉活動事業	
			児童青少年福祉活動事業	
			母子父子福祉活動事業	
			福祉教育援助活動事業	
			ボランティア活動育成事業	
		地域福祉ネットワーク事業	地域福祉推進事業	
			総合相談事業	
		貸付事業	生活福祉資金	
			特例貸付相談支援	
			緊急援護資金	
		権利擁護事業	成年後見支援センター	
			日常生活自立支援事業	
	自立相談支援事業			
	【収益・公益事業】			

2. 令和7年度収支予算総括表

(1) 収入

単位:千円

勘定科目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増減額	主な内容
会 費 収 入	2,850	2,850	0	戸別会費 2,400 賛助会費 450
寄 附 金 収 入	1,000	900	100	香典返し寄付 200 一般寄付 800
経常経費補助金収入	55,669	54,436	1,233	運営費補助金 450 人件費補助金 40,749 ボランティアセンター運営補助金 3,446 福祉バス運営補助金 3,621 共同募金配分金 7,403
受託金収入	57,408	51,923	5,485	障害児スクール事業 577 地域福祉ネットワーク事業 19,898 生活困窮者自立促進支援事業 16,917 生活支援体制整備事業 3,729 成年後見支援センター事業 5,597 生活福祉資金貸付事業 610 日常生活自立支援事業 1,560 特例貸付相談支援事業 8,520
貸付事業収入	570	520	50	緊急援護資金償還金 570
事業収入	988	831	157	福祉レク・講座参加費 4 日常生活自立支援事業利用料 576 コピー・印刷代 61 ボランティアセンター利用登録料・備品貸出使用料等 39 広告料 288 自動販売機売上 20
生計困難者に対する 相談支援事業収入	500	500	0	ライフレスキュー事業 500
受取利息配当金収入	6	6	0	預金利息 6
その他の収入	119	95	24	実習受入謝金 44 ボランティア活動保険事務費他 75
拠点区分間繰入金収入	358	0	358	
サービス区分間繰入金収入	3,266	2,174	1,092	
その他の活動による収入	0	1,101	△ 1,101	
小 計	122,734	115,336	7,398	
前期末支払資金残高	22,001	20,699	1,302	令和6年度末繰越金見込
収 入 合 計	144,735	136,035	8,700	

(2) 支出

単位:千円

拠点	サービス区分		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増減額	主な内容	
	明細						
法人本部	法人運営事業		61,117	57,742	3,375		
	法人運営		56,796	54,040	2,756	人件費支出	48,536
						事業費支出	110
						事務費支出	1,836
						助成金支出	5
						固定資産取得支出	340
						サービス区分間繰入金支出	2,419
						その他の活動による支出	3,050
						予備費支出	500
	福祉バス事業		4,321	3,702	619	人件費支出	3,618
						事業費支出	582
						事務費支出	121
	共同募金配分金事業		9,774	10,078	△ 304	高齢者福祉活動事業	570
						障害児・者福祉活動事業	872
						児童・青少年福祉活動事業	1,445
						母子・父子福祉活動事業	420
						福祉教育・援助活動事業	2,749
						ボランティア活動育成事業	3,718
	地域福祉ネットワーク事業		20,685	19,543	1,142		
	地域福祉推進事業		8,582	8,014	568	人件費支出	3,387
						事業費支出	434
						事務費支出	1,071
						助成金支出	3,690
	総合相談事業		12,103	11,529	574	人件費支出	8,842
						事業費支出	1,325
						事務費支出	1,423
						サービス区分間繰入金支出	513
	貸付事業		10,172	10,082	90		
	生活福祉資金		610	610	0	事業費支出	114
						事務費支出	496
	特例貸付相談支援		8,520	8,520	0	人件費支出	6,947
						事業費支出	181
事務費支出						1,058	
サービス区分間繰入金支出						334	
緊急援護資金		1,042	952	90	事務費支出	2	
					生計困難者に対する 相談支援事業支出	500	
					貸付事業支出	540	
権利擁護事業		7,734	6,963	771			
成年後見支援センター		5,597	5,042	555	人件費支出	4,421	
					事業費支出	270	
					事務費支出	906	
日常生活自立支援事業		2,137	1,921	216	人件費支出	1,349	
					事業費支出	207	
					事務費支出	411	
					固定資産取得支出	170	
		109,482	104,408	5,074			
自立相談支援事業		16,918	13,911	3,007	人件費支出	14,524	
					事業費支出	74	
					事務費支出	1,962	
					拠点区分間繰入金支出	358	
小 計		126,400	118,319	8,081			
当期末支払資金残高		18,335	17,716	619	令和7年度末繰越金見込		
支 出 合 計		144,735	136,035	8,700			

3. 令和7年度 資金収支予算合計表

(単位：千円)

勘定科目	社会福祉事業													
	事業区分		法人本部											
	拠点区分		法人本部											
	明細	法人運営	法人運営事業	高齢者福祉活動事業	障害児者福祉活動事業	児童・青少年福祉活動事業	母子・父子福祉活動事業	福祉教育・援助活動事業	ボランティア活動育成事業	地域福祉・まちづくり事業推進	総合相談事業	生活福祉資金	貸付事業 特別貸付 相談支援	権利擁護事業 成年後見支援 自立支援事業
事業活動による収支	収入	2,850	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会費収入	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	寄附金収入	55,669	44,645	3,621	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常経費補助金収入	57,408	3,729	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受託金収入	570	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	貸付事業収入	988	120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業収入	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生計困難者に対する相談支援事業収入	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	119	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の収入	119	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動による収支	支出	119,110	52,484	3,621	570	872	1,445	420	2,038	2,924	7,885	12,018	8,520	1,071
	事業活動収入計(1)	92,282	48,536	3,618	0	0	0	0	0	658	3,387	8,842	6,947	0
	人件費支出	4,758	110	582	0	61	1,200	0	4	196	434	1,325	181	0
	事業費支出	11,710	1,836	121	0	82	0	0	1,895	447	1,071	1,423	1,058	0
	事務費支出	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生計困難者に対する相談支援事業支出	540	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	貸付事業支出	8,976	5	0	570	729	245	420	850	2,417	3,690	0	0	0
	助成金支出	118,716	50,487	4,321	570	872	1,445	420	2,749	3,718	8,582	11,590	8,186	1,042
	事業活動支出計(2)	394	1,977	△ 700	0	0	0	0	△ 711	△ 794	△ 697	428	334	29
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)													
施設整備等による収支	収入													
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等収入	510	340	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出													
その他の活動による収支	支出													
	施設整備等支出計(5)	510	340	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出	△ 510	△ 340	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	358	358	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービスクラウド間繰入金収入	3,266	847	700	0	0	0	0	631	588	500	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	3,624	1,205	700	0	0	0	0	631	588	500	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	358	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービスクラウド間繰入金支出	3,266	2,419	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動による支出	3,050	3,050	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動支出計(8)	6,674	5,469	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(4)-(10)	その他の活動支出	△ 3,050	△ 4,264	700	0	0	0	0	631	588	500	△ 513	△ 334	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	500	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費支出(10)	△ 3,666	△ 3,127	0	0	0	0	0	△ 80	△ 206	△ 197	△ 85	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(4)-(10)													
前期末支払資金残高(12)	前期末支払資金残高	22,001	17,063	0	0	300	0	0	80	890	1,930	550	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	18,335	13,936	0	0	300	0	0	0	684	1,733	465	0	0

4. 法人会計資金収支予算書

(令和7年度当初予算)

【法人会計】
(単位：千円)

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入	会費収入	2,850	2,850	0	
		寄附金収入	1,000	900	100	
		経常経費補助金収入	55,669	54,436	1,233	
		受託金収入	57,408	51,923	5,485	
		貸付事業収入	570	520	50	
		事業収入	988	831	157	
		生計困難者に対する相談支援事業収入	500	500	0	
		受取利息配当金収入	6	6	0	
		その他の収入	119	95	24	
		事業活動収入計(1)	119,110	112,061	7,049	
	支出	人件費支出	92,282	84,470	7,812	
		事業費支出	4,758	5,137	△ 379	
		事務費支出	11,710	11,795	△ 85	
		生計困難者に対する相談支援事業支出	500	500	0	
		貸付事業支出	540	450	90	
		助成金支出	8,926	9,346	△ 420	
		その他の支出	0	40	△ 40	
		事業活動支出計(2)	118,716	111,738	6,978	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		394	323	71	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	510	1,020	△ 510	
		施設整備等支出計(5)	510	1,020	△ 510	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 510	△ 1,020	510	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	358	0	358	
		サービス区分間繰入金収入	3,266	2,174	1,092	
		その他の活動による収入	0	1,101	△ 1,101	
		その他の活動収入計(7)	3,624	3,275	349	
	支出	拠点区分間繰入金支出	358	0	358	
		サービス区分間繰入金支出	3,266	2,174	1,092	
		その他の活動による支出	3,050	2,887	163	
		その他の活動支出計(8)	6,674	5,061	1,613	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 3,050	△ 1,786	△ 1,264	
予備費支出(10)		500	500	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		△ 3,666	△ 2,983	△ 683		
前期末支払資金残高(12)			22,001	20,699	1,302	
当期末支払資金残高(11)+(12)			18,335	17,716	619	

5. 社会福祉事業区分資金収支予算内訳表

(令和7年度当初予算)

【社会福祉事業】

(単位：千円)

勘 定 科 目			合 計	法人本部拠点	自立相談支援事業拠点
事業活動による収支	収入	会費収入	2,850	2,850	0
		寄附金収入	1,000	1,000	0
		経常経費補助金収入	55,669	55,669	0
		受託金収入	57,408	40,491	16,917
		貸付事業収入	570	570	0
		事業収入	988	988	0
		生計困難者に対する相談支援事業収入	500	500	0
		受取利息配当金収入	6	5	1
		その他の収入	119	119	0
		事業活動収入計(1)	119,110	102,192	16,918
	支出	人件費支出	92,282	77,758	14,524
		事業費支出	4,758	4,684	74
		事務費支出	11,710	9,748	1,962
		生計困難者に対する相談支援事業支出	500	500	0
		貸付事業支出	540	540	0
		助成金支出	8,926	8,926	0
		事業活動支出計(2)	118,716	102,156	16,560
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		394	36	358
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	510	510	0
		施設整備等支出計(5)	510	510	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 510	△ 510	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	358	358	0
		サービス区分間繰入金収入	3,266	3,266	0
		その他の活動収入計(7)	3,624	3,624	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	358	0	358
		サービス区分間繰入金支出	3,266	3,266	0
		その他の活動による支出	3,050	3,050	0
		その他の活動支出計(8)	6,674	6,316	358
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 3,050	△ 2,692	△ 358
	予備費支出(10)		500	500	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		△ 3,666	△ 3,666	0
前期末支払資金残高(12)			22,001	21,113	888
当期末支払資金残高(11)+(12)			18,335	17,447	888

6. 拠点区分資金収支予算書

(令和7年度当初予算)

【法人本部拠点】
(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	2,850	2,850	0	
	社協会費収入	2,850	2,850	0	
	寄附金収入	1,000	900	100	
	経常経費寄附金収入	1,000	900	100	
	香典返し寄附金収入	200	400	△ 200	
	一般寄附金収入	800	500	300	
	経常経費補助金収入	55,669	54,436	1,233	
	市区町村補助金収入	48,266	46,573	1,693	
	社協運営費補助金収入	450	450	0	
	社協人件費補助金収入	40,749	39,615	1,134	
	ボランティアセンター補助金収入	3,446	2,846	600	
	福祉バス補助金収入	3,621	3,052	569	
	地域福祉活動計画補助金収入	0	610	△ 610	
	共同募金配分金収入	7,403	7,863	△ 460	
	一般募金配分金収入	7,403	7,863	△ 460	
	受託金収入	40,491	38,013	2,478	
	市区町村受託金収入	29,801	27,323	2,478	
	市受託金収入	29,801	27,323	2,478	
	都道府県社協受託金収入	10,690	10,690	0	
	生活福祉資金受託金収入	610	610	0	
	日常生活自立支援事業受託金収入	1,560	1,560	0	
	特例貸付相談支援業務受託金収入	8,520	8,520	0	
	貸付事業収入	570	520	50	
	償還金収入	570	520	50	
	事業収入	988	831	157	
	参加費収入	4	4	0	
	利用料収入	637	420	217	
	賃貸料収入	39	39	0	
	広告料収入	288	288	0	
	手数料収入	20	80	△ 60	
	生計困難者に対する相談支援事業収入	500	500	0	
	受取利息配当金収入	5	5	0	
	その他の収入	119	95	24	
	受入研修費収入	44	20	24	
	雑収入	75	75	0	
	事業活動収入計(1)	102,192	98,150	4,042	
	支出				
	人件費支出	77,758	72,583	5,175	
	役員報酬支出	1,080	1,080	0	
	職員給料支出	46,163	43,523	2,640	
	職員賞与支出	15,241	12,761	2,480	
	非常勤職員給与支出	4,022	3,538	484	
	退職給付支出	588	1,649	△ 1,061	
	法定福利費支出	10,664	10,032	632	
	事業費支出	4,684	4,973	△ 289	
	保健衛生費支出	5	3	2	
	教養娯楽費支出	40	0	40	
	消耗器具備品費支出	45	146	△ 101	
	保険料支出	75	76	△ 1	
	賃借料支出	60	74	△ 14	
	教育指導費支出	29	26	3	
	車輛費支出	1,422	1,511	△ 89	
	諸謝金支出	1,585	1,692	△ 107	
	旅費交通費支出	223	241	△ 18	
	修繕費支出	1,200	1,204	△ 4	
	事務費支出	9,748	10,195	△ 447	
	福利厚生費支出	180	142	38	
	旅費交通費支出	313	280	33	
	研修研究費支出	80	80	0	
	事務消耗品費支出	1,105	1,164	△ 59	

6. 拠点区分資金収支予算書

(令和7年度当初予算)

【法人本部拠点】
(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
	印刷製本費支出	356	317	39	
	修繕費支出	80	80	0	
	通信運搬費支出	631	511	120	
	会議費支出	67	59	8	
	広報費支出	1,885	1,775	110	
	業務委託費支出	0	1,110	△ 1,110	
	業務委託費支出	0	500	△ 500	
	地域福祉活動計画策定委託料	0	610	△ 610	
	手数料支出	527	420	107	
	保険料支出	449	427	22	
	賃借料支出	1,003	913	90	
	複写機リース支出	450	360	90	
	コンピューターリース支出	359	359	0	
	印刷機リース支出	123	123	0	
	貸金庫賃借料支出	18	18	0	
	賃借料支出	53	53	0	
	租税公課支出	2,514	2,389	125	
	保守料支出	184	168	16	
	渉外費支出	70	70	0	
	諸会費支出	304	290	14	
	生計困難者に対する相談支援事業支出	500	500	0	
	貸付事業支出	540	450	90	
	助成金支出	8,926	9,346	△ 420	
	その他の支出	0	40	△ 40	
	雑 支 出	0	40	△ 40	
	退職手当積立基金預け金差損	0	40	△ 40	
	事業活動支出計(2)	102,156	98,087	4,069	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	36	63	△ 27	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	510	1,020	△ 510	
	器具及び備品取得支出	510	1,020	△ 510	
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	510	1,020	△ 510	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 510	△ 1,020	510	
	収入				
	拠点区分間繰入金収入	358	0	358	
	自立相談支援事業拠点区分間繰入金収入	358	0	358	
その他の活動による収支	サービス区分間繰入金収入	3,266	2,174	1,092	
	法人サービス区分間繰入金収入	2,419	2,174	245	
	地域福祉事業サービス区分間繰入金収入	513	0	513	
	貸付サービス区分間繰入金収入	334	0	334	
	その他の活動による収入	0	1,101	△ 1,101	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	0	1,101	△ 1,101	
	その他の活動収入計(7)	3,624	3,275	349	
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	3,266	2,174	1,092	
	地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出	500	500	0	
その他の活動による収支	共同募金事業サービス区分間繰入金支出	1,219	1,089	130	
	法人サービス区分間繰入金支出	1,547	585	962	
	その他の活動による支出	3,050	2,627	423	
	退職手当積立基金預け金支出	3,050	2,627	423	
	その他の活動支出計(8)	6,316	4,801	1,515	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,692	△ 1,526	△ 1,166	
	予備費支出(10)	500	500	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 3,666	△ 2,983	△ 683	
	前期末支払資金残高(12)	21,113	20,699	414	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	17,447	17,716	△ 269	

6. 拠点区分資金収支予算書

(令和7年度当初予算)

【自立相談支援事業拠点】

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	16,917	13,910	3,007	
	市区町村受託金収入	16,917	13,910	3,007	
	市受託金収入	16,917	13,910	3,007	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	16,918	13,911	3,007	
	支出				
	人件費支出	14,524	11,887	2,637	
	職員給料支出	9,335	7,979	1,356	
	職員賞与支出	2,861	1,955	906	
	退職給付支出	168	168	0	
	法定福利費支出	2,160	1,785	375	
	事業費支出	74	164	△ 90	
	車両費支出	74	164	△ 90	
	事務費支出	1,962	1,600	362	
	福利厚生費支出	30	23	7	
	旅費交通費支出	99	5	94	
	研修研究費支出	22	10	12	
	事務消耗品費支出	72	56	16	
	通信運搬費支出	71	59	12	
	保険料支出	40	39	1	
	賃借料支出	132	132	0	
	複写機リース支出	90	90	0	
	印刷機リース支出	40	40	0	
	賃借料支出	2	2	0	
	租税公課支出	1,496	1,276	220	
	事業活動支出計(2)	16,560	13,651	2,909	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	358	260	98	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	358	0	358	
	法人本部拠点区分間繰入金支出	358	0	358	
	その他の活動による支出	0	260	△ 260	
	退職手当積立基金預け金支出	0	260	△ 260	
	その他の活動支出計(8)	358	260	98	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 358	△ 260	△ 98	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		888	0	888	
当期末支払資金残高(11)+(12)		888	0	888	

7. 拠点区分資金収支予算内訳表

(令和7年度当初予算)

【法人本部拠点】

(単位：千円)

勘 定 科 目		合 計	法人運営事業 サービス区分	共同募金 配分金事業 サービス区分	地域福祉 ネットワーク事業 サービス区分	貸付事業 サービス区分	権利擁護事業 サービス区分
事業活動による収支	収入						
	会費収入	2,850	2,850	0	0	0	0
	社協会費収入	2,850	2,850	0	0	0	0
	寄附金収入	1,000	1,000	0	0	0	0
	経常経費寄附金収入	1,000	1,000	0	0	0	0
	香典返し寄附金収入	200	200	0	0	0	0
	一般寄付金収入	800	800	0	0	0	0
	経常経費補助金収入	55,669	48,266	7,403	0	0	0
	市区町村補助金収入	48,266	48,266	0	0	0	0
	社協運営費補助金収入	450	450	0	0	0	0
	社協人件費補助金収入	40,749	40,749	0	0	0	0
	ボランティアセンター補助金収入	3,446	3,446	0	0	0	0
	福祉バス補助金収入	3,621	3,621	0	0	0	0
	共同募金配分金収入	7,403	0	7,403	0	0	0
	一般募金配分金収入	7,403	0	7,403	0	0	0
	受託金収入	40,491	3,729	577	19,898	9,130	7,157
	市区町村受託金収入	29,801	3,729	577	19,898	0	5,597
	市受託金収入	29,801	3,729	577	19,898	0	5,597
	都道府県社協受託金収入	10,690	0	0	0	9,130	1,560
	生活福祉資金受託金収入	610	0	0	0	610	0
	日常生活自立支援事業受託金収入	1,560	0	0	0	0	1,560
	特例貸付相談支援業務受託金収入	8,520	0	0	0	8,520	0
	貸付事業収入	570	0	0	0	570	0
	償還金収入	570	0	0	0	570	0
	事業収入	988	120	288	4	0	576
	参加費収入	4	0	0	4	0	0
	利用料収入	637	61	0	0	0	576
	賃貸料収入	39	39	0	0	0	0
	広告料収入	288	0	288	0	0	0
	手数料収入	20	20	0	0	0	0
	生計困難者に対する相談支援事業収入	500	0	0	0	500	0
	受取利息配当金収入	5	1	1	1	1	1
	その他の収入	119	119	0	0	0	0
	受入研修費収入	44	44	0	0	0	0
	雑収入	75	75	0	0	0	0
	事業活動収入計(1)	102,192	56,085	8,269	19,903	10,201	7,734
支出	人件費支出	77,758	52,154	658	12,229	6,947	5,770
	役員報酬支出	1,080	1,080	0	0	0	0
	職員給料支出	46,163	32,275	0	7,734	3,274	2,880
	職員賞与支出	15,241	10,682	0	2,609	1,148	802
	非常勤職員給与支出	4,022	305	650	0	1,723	1,344
	退職給付支出	588	420	0	84	0	84
	法定福利費支出	10,664	7,392	8	1,802	802	660
	事業費支出	4,684	692	1,461	1,759	295	477
	保健衛生費支出	5	0	5	0	0	0
	教養娯楽費支出	40	0	40	0	0	0
	消耗器具備品費支出	45	40	5	0	0	0
	保険料支出	75	0	17	4	0	54
	賃借料支出	60	0	60	0	0	0
	教育指導費支出	29	0	29	0	0	0
	車両費支出	1,422	652	0	198	295	277
	諸謝金支出	1,585	0	91	1,358	0	136
	旅費交通費支出	223	0	14	199	0	10
	修繕費支出	1,200	0	1,200	0	0	0
	事務費支出	9,748	1,957	2,424	2,494	1,556	1,317
	福利厚生費支出	180	82	19	21	29	29
	旅費交通費支出	313	283	0	0	10	20
	研修研究費支出	80	40	0	10	10	20
	事務消耗品費支出	1,105	202	85	195	445	178
	印刷製本費支出	356	92	34	120	10	100
	修繕費支出	80	30	50	0	0	0
	通信運搬費支出	631	62	87	185	207	90

7. 拠点区分資金収支予算内訳表

(令和7年度当初予算)

【法人本部拠点】

(単位：千円)

勘 定 科 目		合 計	法人運営事業 サービス区分	共同募金 配分金事業 サービス区分	地域福祉 ネットワーク事業 サービス区分	貸付事業 サービス区分	権利擁護事業 サービス区分
施設整備等による収支	会議費支出	67	33	30	4	0	0
	広報費支出	1,885	0	1,885	0	0	0
	手数料支出	527	255	0	0	272	0
	保険料支出	449	235	0	40	119	55
	賃借料支出	1,003	131	181	98	311	282
	複写機リース支出	450	0	180	60	90	120
	コンピューターリース支出	359	90	0	0	179	90
	印刷機リース支出	123	0	0	28	41	54
	貸金庫賃借料支出	18	0	0	0	0	18
	賃借料支出	53	41	1	10	1	0
	租税公課支出	2,514	42	53	1,821	77	521
	保守料支出	184	96	0	0	66	22
	渉外費支出	70	70	0	0	0	0
	諸会費支出	304	304	0	0	0	0
	生計困難者に対する相談支援事業支出	500	0	0	0	500	0
	貸付事業支出	540	0	0	0	540	0
	助成金支出	8,926	5	5,231	3,690	0	0
	事業活動支出計(2)	102,156	54,808	9,774	20,172	9,838	7,564
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	36	1,277	△ 1,505	△ 269	363	170
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	固定資産取得支出	510	340	0	0	0	170
	器具及び備品取得支出	510	340	0	0	0	170
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	510	340	0	0	0	170
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 510	△ 340	0	0	0	△ 170
	収入						
	拠点区分間繰入金収入	358	358	0	0	0	0
	自立相談支援事業拠点区分間繰入金収入	358	358	0	0	0	0
	サービス区分間繰入金収入	3,266	1,547	1,219	500	0	0
	法人サービス区分間繰入金収入	2,419	700	1,219	500	0	0
	地域福祉事業サービス区分間繰入金収入	513	513	0	0	0	0
	貸付サービス区分間繰入金収入	334	334	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	3,624	1,905	1,219	500	0	0
	支出						
	サービス区分間繰入金支出	3,266	2,419	0	513	334	0
	地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出	500	500	0	0	0	0
	共同募金事業サービス区分間繰入金支出	1,219	1,219	0	0	0	0
	法人サービス区分間繰入金支出	1,547	700	0	513	334	0
	その他の活動による支出	3,050	3,050	0	0	0	0
	退職手当積立基金預け金支出	3,050	3,050	0	0	0	0
	その他の活動支出計(8)	6,316	5,469	0	513	334	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,692	△ 3,564	1,219	△ 13	△ 334	0
予備費支出(10)		500	500	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		△ 3,666	△ 3,127	△ 286	△ 282	29	0
前期末支払資金残高(12)		21,113	17,063	1,270	2,480	300	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		17,447	13,936	984	2,198	329	0

8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和7年度当初予算)

【法人運営事業サービス区分】

(単位：千円)

勘 定 科 目		合 計	法人運営	福祉バス事業
事業活動による収支	収入			
	会費収入	2,850	2,850	0
	社協会費収入	2,850	2,850	0
	寄附金収入	1,000	1,000	0
	経常経費寄附金収入	1,000	1,000	0
	香典返し寄附金収入	200	200	0
	一般寄付金収入	800	800	0
	経常経費補助金収入	48,266	44,645	3,621
	市区町村補助金収入	48,266	44,645	3,621
	社協運営費補助金収入	450	450	0
	社協人件費補助金収入	40,749	40,749	0
	ボランティアセンター補助金収入	3,446	3,446	0
	福祉バス補助金収入	3,621	0	3,621
	受託金収入	3,729	3,729	0
	市区町村受託金収入	3,729	3,729	0
	市受託金収入	3,729	3,729	0
	事業収入	120	120	0
	利用料収入	61	61	0
	賃貸料収入	39	39	0
	手数料収入	20	20	0
	受取利息配当金収入	1	1	0
	その他の収入	119	119	0
	受入研修費収入	44	44	0
	雑収入	75	75	0
	事業活動収入計(1)	56,085	52,464	3,621
	支出			
	人件費支出	52,154	48,536	3,618
	役員報酬支出	1,080	1,080	0
	職員給料支出	32,275	29,892	2,383
	職員賞与支出	10,682	10,076	606
	非常勤職員給与支出	305	305	0
	退職給付支出	420	336	84
	法定福利費支出	7,392	6,847	545
	事業費支出	692	110	582
	消耗器具備品費支出	40	40	0
	車両費支出	652	70	582
	事務費支出	1,957	1,836	121
	福利厚生費支出	82	72	10
	旅費交通費支出	283	283	0
	研修研究費支出	40	40	0
	事務消耗品費支出	202	202	0
	印刷製本費支出	92	92	0
	修繕費支出	30	30	0
	通信運搬費支出	62	62	0
	会議費支出	33	33	0
	手数料支出	255	255	0
	保険料支出	235	162	73
	賃借料支出	131	131	0
	コンピューターリース支出	90	90	0
	賃借料支出	41	41	0
	租税公課支出	42	4	38

8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和7年度当初予算)

【法人運営事業サービス区分】

(単位：千円)

勘定科目		合計	法人運営	福祉バス事業
	保守料支出	96	96	0
	渉外費支出	70	70	0
	諸会費支出	304	304	0
	助成金支出	5	5	0
	事業活動支出計(2)	54,808	50,487	4,321
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,277	1,977	△ 700
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	340	340	0
	器具及び備品取得支出	340	340	0
	施設整備等支出計(5)	340	340	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 340	△ 340	0
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	358	358	0
	自立相談支援事業拠点区分間繰入金収入	358	358	0
	サービス区分間繰入金収入	1,547	847	700
	法人サービス区分間繰入金収入	700	0	700
	地域福祉事業サービス区分間繰入金収入	513	513	0
	貸付サービス区分間繰入金収入	334	334	0
	その他の活動収入計(7)	1,905	1,205	700
	支出			
	サービス区分間繰入金支出	2,419	2,419	0
	地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出	500	500	0
	共同募金事業サービス区分間繰入金支出	1,219	1,219	0
	法人サービス区分間繰入金支出	700	700	0
	その他の活動による支出	3,050	3,050	0
	退職手当積立基金預け金支出	3,050	3,050	0
	その他の活動支出計(8)	5,469	5,469	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,564	△ 4,264	700
予備費支出(10)		500	500	0
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		△ 3,127	△ 3,127	0
前期末支払資金残高(12)		17,063	17,063	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		13,936	13,936	0

8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和7年度当初予算)

【共同募金配分金事業サービス区分】

(単位：千円)

勘定科目		合計	高齢者 福祉活動事業	障害児者 福祉活動事業	児童・青少年 福祉活動事業	母子・父子 福祉活動事業	福祉教育・ 援助活動事業	ボランティア 活動育成事業
事業活動による収支	収入							
	経常経費補助金収入	7,403	570	295	1,445	420	1,750	2,923
	共同募金配分金収入	7,403	570	295	1,445	420	1,750	2,923
	一般募金配分金収入	7,403	570	295	1,445	420	1,750	2,923
	受託金収入	577	0	577	0	0	0	0
	市区町村受託金収入	577	0	577	0	0	0	0
	市受託金収入	577	0	577	0	0	0	0
	事業収入	288	0	0	0	0	288	0
	広告料収入	288	0	0	0	0	288	0
	受取利息配当金収入	1	0	0	0	0	0	1
	事業活動収入計(1)	8,269	570	872	1,445	420	2,038	2,924
	支出							
	人件費支出	658	0	0	0	0	0	658
	非常勤職員給与支出	650	0	0	0	0	0	650
	法定福利費支出	8	0	0	0	0	0	8
	事業費支出	1,461	0	61	1,200	0	4	196
	保健衛生費支出	5	0	5	0	0	0	0
	教養娯楽費支出	40	0	40	0	0	0	0
	消耗器具備品費支出	5	0	5	0	0	0	0
	保険料支出	17	0	11	0	0	0	6
	賃借料支出	60	0	0	0	0	0	60
	教育指導費支出	29	0	0	0	0	0	29
	諸謝金支出	91	0	0	0	0	4	87
	旅費交通費支出	14	0	0	0	0	0	14
	修繕費支出	1,200	0	0	1,200	0	0	0
	事務費支出	2,424	0	82	0	0	1,895	447
	福利厚生費支出	19	0	0	0	0	0	19
	事務消耗品費支出	85	0	0	0	0	10	75
	印刷製本費支出	34	0	0	0	0	0	34
	修繕費支出	50	0	0	0	0	0	50
	通信運搬費支出	87	0	9	0	0	0	78
	会議費支出	30	0	20	0	0	0	10
	広報費支出	1,885	0	0	0	0	1,885	0
	賃借料支出	181	0	0	0	0	0	181
	複写機リース支出	180	0	0	0	0	0	180
	賃借料支出	1	0	0	0	0	0	1
	租税公課支出	53	0	53	0	0	0	0
	助成金支出	5,231	570	729	245	420	850	2,417
	事業活動支出計(2)	9,774	570	872	1,445	420	2,749	3,718
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,505	0	0	0	0	△ 711	△ 794
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入							
	サービス区分間繰入金収入	1,219	0	0	0	0	631	588
	法人サービス区分間繰入金収入	1,219	0	0	0	0	631	588
	その他の活動収入計(7)	1,219	0	0	0	0	631	588
	支出							
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,219	0	0	0	0	631	588
	予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 286	0	0	0	0	△ 80	△ 206
前期末支払資金残高(12)		1,270	0	300	0	0	80	890
当期末支払資金残高(11)+(12)		984	0	300	0	0	0	684

8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和7年度当初予算)

【地域福祉ネットワーク事業サービス区分】

(単位：千円)

勘定科目		合計	地域福祉推進事業	総合相談事業
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	19,898	7,881	12,017
	市区町村受託金収入	19,898	7,881	12,017
	市受託金収入	19,898	7,881	12,017
	事業収入	4	4	0
	参加費収入	4	4	0
	受取利息配当金収入	1	0	1
	事業活動収入計(1)	19,903	7,885	12,018
	支出			
	人件費支出	12,229	3,387	8,842
	職員給料支出	7,734	2,221	5,513
	職員賞与支出	2,609	600	2,009
	退職給付支出	84	84	0
	法定福利費支出	1,802	482	1,320
	事業費支出	1,759	434	1,325
	保険料支出	4	4	0
	車両費支出	198	38	160
	諸謝金支出	1,358	310	1,048
	旅費交通費支出	199	82	117
	事務費支出	2,494	1,071	1,423
	福利厚生費支出	21	10	11
	研修研究費支出	10	0	10
	事務消耗品費支出	195	113	82
	印刷製本費支出	120	120	0
	通信運搬費支出	185	63	122
	会議費支出	4	4	0
	保険料支出	40	0	40
	賃借料支出	98	44	54
	複写機リース支出	60	30	30
	印刷機リース支出	28	14	14
	賃借料支出	10	0	10
	租税公課支出	1,821	717	1,104
	助成金支出	3,690	3,690	0
	事業活動支出計(2)	20,172	8,582	11,590
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 269	△ 697	428
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	500	500	0
	法人サービス区分間繰入金収入	500	500	0
	その他の活動収入計(7)	500	500	0
	支出			
	サービス区分間繰入金支出	513	0	513
	法人サービス区分間繰入金支出	513	0	513
	その他の活動支出計(8)	513	0	513
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 13	500	△ 513
	予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		△ 282	△ 197	△ 85
前期末支払資金残高(12)		2,480	1,930	550
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,198	1,733	465

8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和7年度当初予算)

【貸付事業サービス区分】

(単位：千円)

勘定科目		合計	生活福祉資金	特例貸付相談支援	緊急援護資金
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	9,130	610	8,520	0
	都道府県社協受託金収入	9,130	610	8,520	0
	生活福祉資金受託金収入	610	610	0	0
	特例貸付相談支援業務受託金収入	8,520	0	8,520	0
	貸付事業収入	570	0	0	570
	償還金収入	570	0	0	570
	生計困難者に対する相談支援事業収入	500	0	0	500
	受取利息配当金収入	1	0	0	1
	事業活動収入計(1)	10,201	610	8,520	1,071
	支出				
	人件費支出	6,947	0	6,947	0
	職員給料支出	3,274	0	3,274	0
	職員賞与支出	1,148	0	1,148	0
	非常勤職員給与支出	1,723	0	1,723	0
	法定福利費支出	802	0	802	0
	事業費支出	295	114	181	0
	車両費支出	295	114	181	0
	事務費支出	1,556	496	1,058	2
	福利厚生費支出	29	0	29	0
	旅費交通費支出	10	0	10	0
	研修研究費支出	10	0	10	0
	事務消耗品費支出	445	61	384	0
	印刷製本費支出	10	0	10	0
	通信運搬費支出	207	76	131	0
	手数料支出	272	270	0	2
	保険料支出	119	31	88	0
	賃借料支出	311	45	266	0
	複写機リース支出	90	30	60	0
	コンピューターリース支出	179	0	179	0
	印刷機リース支出	41	14	27	0
	賃借料支出	1	1	0	0
	租税公課支出	77	13	64	0
	保守料支出	66	0	66	0
	生計困難者に対する相談支援事業支出	500	0	0	500
	貸付事業支出	540	0	0	540
	貸付金支出	540	0	0	540
	事業活動支出計(2)	9,838	610	8,186	1,042
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	363	0	334	29
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	334	0	334	0
	法人サービス区分間繰入金支出	334	0	334	0
	その他の活動支出計(8)	334	0	334	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 334	0	△ 334	0
予備費支出(10)		0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		29	0	0	29
前期末支払資金残高(12)		300	0	0	300
当期末支払資金残高(11)+(12)		329	0	0	329

8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和7年度当初予算)

【権利擁護事業サービス区分】

(単位：千円)

勘定科目		合計	成年後見支援センター	日常生活自立支援事業
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	7,157	5,597	1,560
	市区町村受託金収入	5,597	5,597	0
	市受託金収入	5,597	5,597	0
	都道府県社協受託金収入	1,560	0	1,560
	日常生活自立支援事業受託金収入	1,560	0	1,560
	事業収入	576	0	576
	利用料収入	576	0	576
	受取利息配当金収入	1	0	1
	事業活動収入計(1)	7,734	5,597	2,137
	支出			
	人件費支出	5,770	4,421	1,349
	職員給料支出	2,880	2,880	0
	職員賞与支出	802	802	0
	非常勤職員給与支出	1,344	0	1,344
	退職給付支出	84	84	0
	法定福利費支出	660	655	5
	事業費支出	477	270	207
	保険料支出	54	0	54
	車両費支出	277	124	153
	諸謝金支出	136	136	0
	旅費交通費支出	10	10	0
	事務費支出	1,317	906	411
	福利厚生費支出	29	10	19
	旅費交通費支出	20	10	10
	研修研究費支出	20	10	10
	事務消耗品費支出	178	99	79
	印刷製本費支出	100	100	0
	通信運搬費支出	90	46	44
	保険料支出	55	29	26
	賃借料支出	282	87	195
	複写機リース支出	120	60	60
	コンピューターリース支出	90	0	90
	印刷機リース支出	54	27	27
	貸金庫賃借料支出	18	0	18
	租税公課支出	521	515	6
	保守料支出	22	0	22
	事業活動支出計(2)	7,564	5,597	1,967
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	170	0	170
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	170	0	170
	器具及び備品取得支出	170	0	170
その他の活動による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)	170	0	170
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 170	0	△ 170
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0